

株主各位

第69回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

目 次

■連結計算書類	連結注記表……………	1
■計算書類	個別注記表……………	15

上記事項の内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/stock/sokai/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

八千代工業株式会社

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(2) 連結子会社の名称

合志技研工業株式会社
株式会社ウエムラテック
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ
八千代工業（中山）有限公司
八千代工業（武漢）有限公司
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド
ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア
ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド
ラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッド
ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①金融商品

(イ) 金融資産の当初認識、分類、測定

営業債権及びその他の債権は発生日に、それ以外の金融資産については当該金融資産の契約上の当事者となる取引日に当初認識しております。

金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(資本性金融商品、負債性金融商品)、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に当初認識時に分類しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は以下の要件を満たす場合には償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に、公正価値に取引費用を加算した額で測定しております。ただし、重大な金融要素を含まない営業債権は、取引価格で測定しております。当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する資本性金融商品について、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的保有の資本性金融商品を除き、原則としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しており、取消不能なものとして継続的に適用しております。

負債性金融商品への投資は以下の要件をともに満たし、かつ、純損益を通じて公正価値を測定するものとして指定されていない場合には、その他の包括利益を通じ公正価値で測定しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、資産を保有している場合
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した額で当初認識しております。当初認識後は、公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。

資本性金融商品を処分した場合及び公正価値が著しく下落した場合にその他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えております。また、負債性金融商品を処分した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額をその他の資本の構成要素から純損益に組替調整額として振替えております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品に対する投資を除く金融資産で上記の償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定し、その後の変動を純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する取引費用は発生時に損益で認識しております。

(ロ) 金融資産の減損

償却原価により測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、過去の貸倒実績や将来の回収可能価額等を基に算定しております。営業債権については、常に全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。営業債権以外の金融資産については、原則として12ヶ月の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しておりますが、当初認識以降に信用リスクが著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増大しているか否かは、債務不履行が発生するリスクの変化に基づいて判断しており、その判断にあたっては、期日経過情報、債務者の財政状態の悪化、内部信用格付の低下等を考慮しております。

金融資産の全部又は一部について回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断し、信用減損金融資産として扱っております。また、金融資産の全部又は一部を回収できないと合理的に判断される場合には、金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

信用減損が発生していない営業債権については、多数の同質的な取引先より構成されているため一括してグルーピングしたうえで、集散的に予想信用損失を測定しております。

(ハ) 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

② 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、先入先出法に基づいて算定しており、購入原価及び加工費を含んでおります。加工費には固定及び変動製造間接費の適切な配賦額も含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

③有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得価額には、資産の取得に直接関連する費用、解体・撤去及び資産設置場所の原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で減価償却を行っております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物	3～35年
機械装置及び運搬具	4～16年
工具、器具及び備品	3～11年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

④無形資産及びのれん

(イ) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時点の公正価値で測定しております。

開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

これらの開発資産は、開発活動の終了の後、量産が開始される時点より、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間にわたって償却されます。なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っております。

主な無形資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

開発資産	主として5年
ソフトウェア	5年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(ロ) のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識しております。

のれんについては取得原価から減損損失累計額を控除して測定し、その償却を行わず、原則として最低年一回の減損テストを行っております。

⑤リース

(イ) 借手としてのリース

IFRS第16号では、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入され、借手は原資産を使用する権利を表象する使用権資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識しております。

当社グループは、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。使用権資産は、取得原価で当初測定しております。取得原価は、リース負債の当初測定額に、開始日又はそれ以前に支払ったリース料を調整し、発生した当初直接コストとリースの契約条件で要求されている原資産の解体及び除去、原資産又は原資産の設置された敷地の原状回復の際に生じるコストの見積りを加え、受領済みのリース・インセンティブを控除して算定しております。

当初認識後の使用権資産は、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで、定額法で減価償却しております。使用権資産の見積耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定しております。なお、使用権資産は、該当のある場合、減損損失によって減額され、特定のリース負債の再測定に際して調整しております。

また、残存リース期間が12ヶ月以内の短期リースについては、使用権資産とリース負債を調整しない免除規定を適用しております。

(ロ) 貸手としてのリース

当社グループは、貸手となるリースについて、リース契約時にファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類しております。

当社グループは、それぞれのリースを分類するにあたり、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て移転するか否かを総合的に評価しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値が移転する場合はファイナンス・リースに、そうでない場合はオペレーティング・リースに分類しております。この評価の一環として、リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めているかなど、特定の指標を検討しております。

当社グループは、中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースは別個に会計処理しております。サブリースの分類は、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して判定しております。ヘッドリースが上記の免除規定を適用して会計処理する短期リースである場合、サブリースはオペレーティング・リースとして分類しております。

⑥非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。のれん又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。

減損テスト実施の単位である資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんの資金生成単位については、内部管理目的でモニターされている最小の単位となっております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該単位内のその他の資産に対し、各資産の帳簿価額の比に基づき配分しております。

過去の期間に減損損失を認識した資産又は資金生成単位については、減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失の戻し入れを行っております。減損損失の戻し入れ後の帳簿価額は、減損損失を認識しなかった場合に戻し入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合の帳簿価額を上限としております。なお、のれんについて認識した減損損失は戻し入れをしておりません。

(2) 重要な引当金の計上基準

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた割引率で割り引いた現在価値で測定しております。

当社グループにおいて、賃借事務所等に対する原状回復義務に備え、資産除去債務を認識しております。また、販売した製品に係る無償補修費用の発生に備えるために、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金の認識をしております。

(3) 従業員給付

①退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間をもとに割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除して算定しております。勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額は、発生した期における純損益に認識しております。確定給付負債の純額の再測定についてはその他の包括利益に認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用は発生時に純損益に認識しております。

確定拠出制度に係る拠出額は、拠出した時点で費用として認識しております。

②短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点の費用として認識しております。当社グループが従業員から提供された労働の対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(4) 外貨換算

①機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で作成されます。連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

②外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

各期末日に、外貨建の貨幣性項目は、期末日の為替レートで換算しております。公正価値で測定した外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。換算又は決済により生じる為替差損益は、その期間の純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

取得原価で測定した外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算しております。

③在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については為替レートが著しく変動している場合を除き平均為替レートで換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体を処分し、支配又は重要な影響力を喪失した場合は、この在外営業活動体に関する換算差額の累計額を純損益に振替えております。

(5) 収益

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客に対する財又はサービスの支配の移転により、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、自動車部品の製造・販売を行っており、通常は、顧客に製品を引渡した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断しているため、製品を引渡した時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

(6) 株式に基づく報酬

当社は、取締役等を対象に、報酬と当社の株式価値との連動性を明確にし、取締役等の企業価値増大への貢献意識及び株主価値の最大化への貢献意欲を一層高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。本制度は、BIP信託と称される仕組みを採用しております。また、同信託が有する当社株式は自己株式として認識しております。当制度により算定された報酬は権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりとなります。

(1) 製品保証引当金

製品保証引当金は、販売した製品に係る無償補修費用の発生に備えるために、当該費用の発生額を個別に見積って計上しております。当該費用には、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれております。主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しております。これらの引当金の金額は、不具合の原因事象が存在する可能性のある製造期間に生産された製品台数に不具合対応の実施見込率を加味した予測発生台数、予測台当たり補修費用、顧客との負担金額の按分見込割合を基礎に見積っており、顧客からの請求等に応じて取崩されるものであります。

当連結会計年度末における製品保証引当金の残高は、2,179百万円であります。

当該見積りは、将来の不確実な状況の変化などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した費用が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、製品保証引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 有形固定資産及び無形資産の回収可能価額

有形固定資産及び無形資産の減損テストにおいて、資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。

当連結会計年度に有形固定資産及び無形資産において612百万円の減損損失を計上し、当連結会計年度末の有形固定資産の残高は49,568百万円、無形資産の残高は3,097百万円となりました。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、見積りの変動によって翌連結会計年度以降の連結計算書類における有形固定資産及び無形資産の減損損失の認識に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

当連結会計年度末における繰延税金資産の残高は1,825百万円であります。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 確定給付制度債務の測定

確定給付制度債務は、割引率、退職率、死亡率等の年金数理計算上の基礎率に基づき算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除して算定しております。

当連結会計年度末における退職給付に係る負債の残高は6,609百万円、退職給付に係る資産の残高は2,422百万円であります。

年金数理計算上の基礎率は、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実績との差異または基礎率自体の変更によって、翌連結会計年度以降の連結計算書類における確定給付制度債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 非上場株式の評価

非上場株式の評価は、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。類似上場会社比較法による計算に当たっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性ディスカウントを考慮しております。

当連結会計年度末における非上場株式の残高は1百万円であります。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、見積りの変動によって翌連結会計年度以降の連結計算書類における非上場株式の評価額に重要な影響を与える可能性があります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	195百万円
土 地	144百万円
合 計	339百万円

(2) 担保権によって担保されている債務

短 期 借 入 金	10百万円
-----------	-------

2. 営業債権及びその他の債権から直接控除した貸倒引当金はありません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、次のとおりであります。
111,457百万円

4. 引当金

製品保証引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金
2021年4月1日残高	3,982
繰入額	493
取崩額（目的使用）	△2,060
取崩額（戻入）	△476
在外営業活動体の為替換算差額	240
2022年3月31日残高	2,179

引当金の連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動負債	1,239
非流動負債	940
合 計	2,179

(注) 製品保証引当金には、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）に関する引当金が2,147百万円含まれております。

当社及び連結子会社は、販売した製品に係る無償補修費用の発生に備えるために、当該費用の発生額を個別に見積って計上しております。当該費用には、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれております。主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しております。これらの引当金の金額は、不具合の原因事象が存在する可能性のある製造期間に生産された製品台数に不具合対応の実施見込率を加味した予測発生台数、予測台当たり補修費用、顧客との負担金額の按分見込割合を基礎に見積っており、顧客からの請求等に応じて取崩されるものであります。

【連結損益計算書に関する注記】

減損損失

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社が保有する資産の一部について、減損の兆候が認められたことから将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため回収可能価額まで減額し、612百万円を減損損失として計上しております。

内訳は、建物及び構築物47百万円、機械装置及び運搬具505百万円、工具、器具及び備品10百万円、建設仮勘定29百万円、施設利用権1百万円、使用権資産20百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、当社においては、使用価値により測定しており、使用価値の算定には税引前加重平均コストを基礎とした割引率（9.14％）を使用しております。

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

発行済株式数（普通株式）

発行済株式数（自己株式を含む） 24,042,700株

自己株式数 103,196株

（注）当連結会計年度末の自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式73,800株が含まれております。

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	192百万円	8円	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	144百万円	6円	2021年9月30日	2021年11月26日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	288百万円	利益剰余金	12円	2022年3月31日	2022年6月22日 予定

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①信用リスク管理

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の債務を果たすことができなくなった場合に当社グループが負う財務上の損失リスクであります。

現金及び現金同等物については、その取引先が信用力の高い金融機関のみであることから、信用リスクは限定的であります。

営業債権については、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであることから、信用リスクが集中しておりますが、同社及びそのグループの信用力は高く、信用リスクは限定的であります。なお、当社グループは経理規程に基づいて営業債権について管理しております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っており、契約不履行になる可能性は僅少であります。

②流動性リスク管理

流動性リスクとは、当社グループが現金又はその他の金融資産により決済する金融負債に関連する債務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

営業債務及びその他の債務、借入金及びその他の金融負債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時資金計画を作成・更新するとともに、金融機関からの借入枠を維持することなどにより、当該リスクを管理しております。

③為替リスク管理

為替リスクは、当社グループの機能通貨以外の通貨による取引から生じます。当社グループがグローバルに事業を展開していることから外貨建の営業債権が一部生じております。また、営業債務につきましても、原材料等の輸入に伴う外貨建のものが一部生じております。しかしながら、当社グループは各拠点において、原材料や部品の現地調達及び製品の現地販売体制を推進しており、重要な外貨建取引はないことから、為替の変動リスクは僅少であります。

④金利リスク管理

当社グループの借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。固定金利にて借入を行うことにより、金利変動リスクを回避しております。

⑤市場価格の変動リスク管理

当社グループは、有価証券について、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案するなど、必要により保有の見直しを図ることとしております。また、把握された公正価値が定期的に取締役会に報告されております。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結財政状態計算書 計上額（*）	公正価値	差額
現金及び現金同等物	32,253	32,253	—
営業債権及びその他の債権	31,988	31,988	—
その他の金融資産	3,165	3,165	—
営業債務及びその他の債務	(25,086)	(25,086)	—
借入金	(16,930)	(16,933)	(3)
その他の金融負債	(3,384)	(3,293)	92

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の公正価値の測定方法

①現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは主に短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

②その他の金融資産、その他の金融負債

3ヶ月超の定期預金については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

上場株式は取引所の市場価格によっております。

非上場株式は、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を測定し、必要な調整を加える方法）により測定しております。

その他の金融負債に含まれる長期未払金の公正価値は、支払が見込まれる期日までの期間を加味した金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより測定しております。

③借入金

借入金のうち、短期借入金は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、長期借入金は、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

（公正価値及び帳簿価額）

金融商品の公正価値及び連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。なお、長期借入金及びその他の金融負債に含まれる長期未払金の公正価値測定におけるレベル区分はレベル2に分類しています。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	5,000	5,003
長期未払金	2,061	1,969

（連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定）

以下は連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。それぞれのレベルは、以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 株式 その他	527 —	— —	1 0	528 0
金融資産合計	527	—	1	528
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債 デリバティブ負債	—	48	—	48
金融負債合計	—	48	—	48

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	1,169
その他の包括利益	△1,168
取得	—
処分	—
期末残高	1

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されております。

非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の 地域	計		
物品の販売	24,034	28,301	54,800	59,886	—	167,021	△3,726	163,294
サービスの提供	892	—	—	—	—	892	△785	107
その他	7,929	370	0	48	—	8,347	△7,518	829
合計	32,855	28,671	54,800	59,934	—	176,259	△12,029	164,230

(注) 売上収益は、主として顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

2. 収益を理解するために基礎となる情報

「連結注記表 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益」に記載しているため、注記を省略しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 2,614円22銭

2. 基本的1株当たり当期利益 215円28銭

(注) 1株当たり親会社所有者帰属持分の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、基本的1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

【偶発事象に関する注記】

連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）は、2014年6月27日に全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡しましたが、譲渡対価の一部が未払いとなっていることから、Matcor-Matsu Group of Companiesに対して未払金の支払を求める支払請求訴訟を、2016年6月17日にカナダ国オンタリオ州上級裁判所に提起しました。その後、Matcor-Matsu Group of Companiesより当社及びヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）に対して、資産購入契約における表明保証違反があったとして、損害賠償金と同契約補償条項に基づく補償金の支払を求める反訴が2016年6月27日に提起され、現在係争中であります。

なお、現時点において上記の訴訟の結果及び終結の時期を予測することは困難であります。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等は、総平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。また、貯蔵品については、最終取得原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(常務執行役員を含む)に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、取締役等に対する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付又は給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、自動車部品の製造・販売を主な事業として行っており、顧客との契約に基づき自動車部品等の製品を顧客に引渡す義務を負っております。自動車部品等の製品の販売については、製品を引渡した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断しているため、製品を引渡した時点で収益を認識しております。

主として子会社との契約に基づく売上高ベースのロイヤリティに係る収益は、算定基礎となる売上が発生した時点で収益を認識しています。

収益は、財又はサービスと交換に権利を得ると見込まれる対価を反映した金額としており、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから一年以内に行われ、重要な金融要素は含んでおりません。

【会計方針の変更】

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、主として得意先から部品を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下「有償支給取引」という。）に関して、従来の基準では、有償支給取引に係る売上高と売上原価を損益計算書上、総額表示しておりましたが、当該会計基準では、当該取引の加工費等を純額表示しております。加えて、買戻し義務のある有償支給により有償支給元から支給される支給品の期末残高については、従来は「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価が7,491百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、当事業年度末の原材料及び貯蔵品は93百万円減少し、流動資産のその他は93百万円増加しております。

また、当社は、生産に要する金型の費用を従来は割賦基準に基づき一定期間にわたり回収し、収益認識しておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）に基づいて、ファイナンス・リース取引の貸手として会計処理を行い、リース取引開始日に収益を認識する方法へ変更しております。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）の適用を開始したことを契機に、割賦基準が当該基準において認められないことから取引の性質を再検討しました。

その結果、当該金型取引は財の移転に関する履行義務への対価を回収期限の到来に着目して受容した収益認識取引というよりも借手に実質的な経済的利益を享受させるために使用収益する権利を与え、合意された使用料を受取

る取引として識別することがより実態を反映していると判断したことから変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、当事業年度期首の繰越利益剰余金が41百万円増加しております。

なお、上記変更による前事業年度の売上高、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

1. ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(以下「YOA」という。)への関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金

- ・当事業年度の計算書類に計上した金額
貸倒引当金 7,619百万円
- ・会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、「個別注記表【重要な会計方針】 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載のとおり、貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

当貸倒引当金の算出においては主として債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法により回収不能見込額を算出しております。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定及び翌事業年度の財務諸表に与える影響

YOAは米国内に子会社を有しており、実質的な財政状態及び経営成績についてはそれらの子会社を含めた北米グループ全体で判断されます。当該貸付金の回収可能額の見積りは、北米グループの事業計画を基礎として行われており、当該事業計画に含まれている北米グループの販売数量並びにユー エス ヤチヨ インコーポレーテッドの製造工程見直しによる人件費削減施策及び仕損費削減施策は高い不確実性を伴い、経営者による判断が事業計画に重要な影響を及ぼすと予想されます。

当該重要な仮定が変更されれば、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の回収可能価額
 - ・当事業年度の計算書類に計上した金額
有形固定資産 8,796百万円、無形固定資産 20百万円、減損損失 592百万円
 - ・会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
詳細につきましては、「連結注記表【会計上の見積りに関する注記】（2）有形固定資産及び無形資産の回収可能価額」に記載しております。
3. 確定給付制度債務の測定
 - ・当事業年度の計算書類に計上した金額
前払年金費用 2,436百万円、退職給付引当金 1,258百万円
 - ・会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
詳細につきましては、「連結注記表【会計上の見積りに関する注記】（4）確定給付制度債務の測定」に記載しております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【貸借対照表注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,908百万円であります。
3. 保証債務は、次のとおりであります。

子会社の銀行借入金等に対する債務保証額	1,224百万円
子会社の仕入債務に対する債務保証額	13百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	9,790百万円
長期金銭債権	452百万円
短期金銭債務	1,140百万円

【損益計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売上高	18,832百万円
仕入高	1,430百万円
営業取引以外の取引による取引高	7,592百万円

3. 当期の研究開発費の総額は、1,996百万円であります。

4. 減損損失

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社が保有する資産の一部について、減損の兆候が認められたことから将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため回収可能価額まで減額し、592百万円を減損損失として計上しております。

内訳は、建物25百万円、構築物22百万円、機械及び装置505百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品10百万円、建設仮勘定29百万円、施設利用権1百万円であります。

なお、当該資金生成単位（資産グループ）の回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値の算定には税引前加重平均コストを基礎とした割引率（9.14%）を使用しております。

5. 貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社であるヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）への関係会社長期貸付金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

【株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 当期末における自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

普通株式	103,196株
------	----------

（注）当事業年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式73,800株が含まれております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
繰越欠損金 (注)	5,688
貸倒引当金繰入額	2,309
関係会社株式評価損	1,766
減価償却超過額	1,096
退職給付引当金加算額	381
賞与引当金加算額	285
棚卸資産	170
ソフトウェア償却超過額	119
投資有価証券等評価損	55
賞与引当金に係る社会保険料加算額	41
その他	36
繰延税金資産小計	11,945
繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△5,688
将来減算一時差異の合計額に係る評価性引当額	△6,257
評価性引当額小計	△11,945
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	
前払年金費用	738
圧縮記帳積立金	179
その他有価証券評価差額金	131
その他	0
繰延税金負債合計	1,048
繰延税金負債の純額	1,048

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	—	318	1,943	291	1,081	2,055	5,688
評価性引当額	—	△318	△1,943	△291	△1,081	△2,055	△5,688
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先	自動車部品等の販売 ※ 1	百万円 11,806	売掛金	百万円 2,813
							原材料の購入 ※ 2	百万円 626	買掛金	百万円 946

(2) 子会社

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	ヤチヨ オブ アメリカ イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 48,200	研究開発	被所有 直接 100.0	委託研究先及び技術援助先 役員の兼任等	貸付金 ※ 3	百万円 2,914	関係会社 長期貸付金	百万円 14,764
							債務保証 ※ 4	百万円 1,224	—	百万円 —
	ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品の製造及び販売	被所有 間接 100.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	部品及び製造設備の販売並びに技術援助	百万円 573	売掛金	百万円 717
	ヤチヨ マニ ュファクチュ アリング オブ アメリカ エル エル シー	米国 ジョージア 州キャロルトン	千米ドル 18,830	自動車部品の製造及び販売	被所有 間接 100.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	部品及び製造設備の販売並びに技術援助	百万円 402	売掛金	百万円 621
	エー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品の製造及び販売	被所有 間接 100.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	部品及び製造設備の販売並びに技術援助	百万円 319	売掛金	百万円 732
	八千代工業 (中山) 有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品の製造及び販売	被所有 直接 100.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	部品及び製造設備の販売並びに技術援助	百万円 1,913	売掛金	百万円 683
							配当金の入金等	百万円 5,585	未収入金	百万円 2,897
	八千代工業 (武漢) 有限公司	中国 湖北省 武漢市	千米ドル 8,000	自動車部品の製造及び販売	被所有 直接 100.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 役員の兼任等	部品及び製造設備の販売並びに技術援助	百万円 2,262	売掛金	百万円 583
							配当金の入金等	百万円 1,786	未収入金	百万円 19

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※ 1 の当社製品の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、価格決定を行っております。
- ② ※ 2 の原材料の購入については、市場価格を参考に交渉の上、価格決定を行っております。
- ③ ※ 3 の貸付金に対し、7,619百万円の貸倒引当金を計上しております。
- ④ ※ 4 の債務保証は、銀行借入に対して行っております。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産額 1,127円97銭

2. 1 株当たり当期純利益 149円46銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、基本的 1 株当たり当期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

【収益認識に関する注記】

「個別注記表【重要な会計方針】 4. 収益及び費用の計上基準」に記載しているため、注記を省略しております。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。